

## その他の案件

○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更

○市道の路線認定及び変更次の6路線を新規に認定するとともに、1路線を変更しました。

《市道に認定》

・堂本21号線、22号線、23号線、24号線

・小神17号線

・戸建住宅4号線

《路線を変更》

・中村線

## 委員会提出議案

○公立高等学校普通科の

通学区・西播学区を拡大しないことを求める意見書を提出

請願採択に伴う意見書を可決し、後日、兵庫県教育委員会教育長へ左記の意見書を提出しました。

### 意見書第4号

#### 公立高等学校普通科の通学区・西播学区を拡大しないことを求める意見書

兵庫県教育委員会は、2009年度、「兵庫県高等学校通学区域検討委員会」を設置し、学区の見直しに関する「中間まとめ」を2010年に発表しました。その後、県教育委員会は、各地域で意見交換会を実施するとともに2月末までの間で、広く県民への意見募集を実施しています。

しかし、「中間まとめ」で学区拡大の方向性が提言されていることから、西播学区が拡大される可能性があります。

学区が拡大されると受験競争がさらに激化するだけでなく、遠方の高校への通学は、生徒・保護者に経済的・時間的な大きな負担が生まれます。また、学区の拡大は大都市部への生徒の流入が起これ、地域への入学希望者が減少することが予測され、地方の高校の統廃合にも拍車がかかります。地域における高校は地域住民の財産であり、地域の子どもの教育を保障する場でもあります。

地域に根ざした地元の高校へ地域の生徒が進学できる現行の西播学区を拡大しないよう強く要請します。

#### 記

1. 公立高等学校普通科の西播学区を拡大しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年3月25日

兵庫県教育委員会教育長 様

たつの市議会議長

## 各常任委員会における主な質疑の概要

### 総務文教常任委員会

#### ◆国民健康保険税の改正

**問** 基礎課税額の上限が47万円から50万円に上がった場合、本市において影響を受ける世帯数は。

**答** 基礎課税額の部分について313世帯、後期高齢者支援金等課税分については401世帯、延べ714世帯である。

**問** 地方税法改正によって条例も順次改正しているが、改正する義務があるのか。

**答** 国民健康保険税の税率は、それぞれの事業主体で決定し、医療費の増減によって税率及び賦課限度額を改正するとしており、法律が改正されれば、賦課限度額についても改正することが、税の本来の主旨と考える。

#### ◆平成23年度たつの市一般会計予算

**問** 自立のまちづくり事業活動は、どのようなものか。

**答** 自立のまちづくり事業活動の目的は、市民の自主的な公益活動を推進

し、住みよい連携したまちづくりに資することに寄与するもので、推進する活動支援は「公共施設補修・美化等活動」、「子どものまちづくり活動」、「地域の課題解決活動」、「地域のまちづくり振興活動」、「女性コミュニケーション活動」、「魅力あるまちづくり活動」である。

**問** 病院事業会計出資金2500万円及び病院事業出金1億9千万円は、どのような出資金であるのか。

**答** 病院事業会計出資金2500万円は、当該工事費から国の交付金を控除した額に4分の1を乗じて得た額を一般会計で負担するルールによる支出するものである。また、病院事業出金1億9千万円は、普通交付税にルールとして算入された額を一般会計から支出するものである。

**問** 小中学校の耐震化率は平成23年度末には83・7%とのことであるが、公民館の耐震化計画は、どのようなになっているのか。

**答** 学校施設耐震化事業が終了後に、公民館耐震化計画の年次計画により進める。

**問** 公民館は、高齢化社会における市民のよりどころであり、避難所にも指定してある。公民館の早期耐震化及び地域のバランスに配慮し、早急な年次計画の見直しが必要と考えるがどうか。

**答** 学校施設の耐震化をまず終了させることを先決とし、平成24年を目途に社会教育施設にも目を向けて、耐震性の低いものから順次計画的に行いたい。



耐震化が終了した小学校(龍野小)